



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社NJS 上場取引所 東  
コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦 TEL 03-6324-4355  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,171	1.0	2,702	60.7	2,787	56.8	1,865	43.9
2023年12月期第3四半期	16,996	17.1	1,681	△14.7	1,777	△15.3	1,296	△28.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,102百万円(37.5%) 2023年12月期第3四半期 1,529百万円(△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	195.88	—
2023年12月期第3四半期	135.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	31,023	25,712	82.7	2,695.69
2023年12月期	29,493	24,552	83.0	2,566.90

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 25,649百万円 2023年12月期 24,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2024年12月期	—	45.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.1	2,900	79.2	2,950	73.1	2,100	5.1	220.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社ドート 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	10,048,000株	2023年12月期	10,048,000株
2024年12月期3Q	532,889株	2023年12月期	506,954株
2024年12月期3Q	9,522,170株	2023年12月期3Q	9,541,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、ウクライナ・中東情勢の緊張や中国経済の停滞に加えて為替相場や株式市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。一方、気候変動は水を介して現れると言われるように、洪水や干ばつなどが世界各地で発生しており、水と環境への取り組みは待ったなしの状況です。

わが国の水と環境の事業については、元日に発生した能登半島地震により水インフラの重要性が改めて認識され、耐震化とデジタル化の取り組みが強化されています。4月に水道行政が国交省移管されたことに伴い上下水道一体での耐震対策が強力に推進される見込みです。その中で、水インフラを水循環の重要な要素を位置づける「水循環基本計画」が策定されました。健全な水循環を回復・維持する取り組みが推進される見込みです。事業運営に民間を活用するウォーターPPPとあわせて新しい水インフラの時代が動き始めています。

これに対し、当社グループは、「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を策定し、事業領域の拡大、技術開発の加速、人的資本の強化を図っています。パーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のもとに、ミッションとして「くらしの安全・健康・快適をまもる」「地域と環境をまもる」「水と環境のインフラをまもる」をあげ、地域と環境の課題解決、インフラマネジメント、グローバル事業を推進しています。そのための推進ツールとして、ソフトウェアサービス、インスペクションサービス、カスタマーサービスを強化してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は19,023百万円(前年同期比1.7%増)、連結売上高は17,171百万円(同1.0%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,702百万円(前年同期比60.7%増)、経常利益は2,787百万円(同56.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,865百万円(同43.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### (国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は17,855百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は15,393百万円(同17.5%増)、営業利益は2,829百万円(同81.1%増)となりました。

#### (海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は1,168百万円(前年同期比63.3%減)、売上高は1,778百万円(同52.3%減)、営業損失は126百万円(前年同期は営業利益77百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,529百万円増加し31,023百万円となりました。この主な要因は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が1,909百万円減少した一方で、現金及び預金が2,898百万円、投資有価証券が378百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して369百万円増加し5,311百万円となりました。この主な要因は、業務未払金が373百万円減少した一方で、契約負債が1,009百万円、賞与引当金が312百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,159百万円増加し25,712百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,004百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期連結業績予想につきましては、2024年8月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,188,267	20,087,135
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	5,945,592	4,036,226
未成業務支出金	613,213	826,920
その他	480,036	467,014
貸倒引当金	△28,906	△10,997
流動資産合計	24,198,203	25,406,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645,463	634,865
土地	299,978	299,978
その他(純額)	231,755	215,864
有形固定資産合計	1,177,197	1,150,709
無形固定資産		
のれん	87,019	69,220
その他	642,104	651,876
無形固定資産合計	729,124	721,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,569	2,036,807
繰延税金資産	568,398	495,908
その他	1,223,398	1,275,121
貸倒引当金	△60,904	△62,390
投資その他の資産合計	3,389,461	3,745,447
固定資産合計	5,295,782	5,617,253
資産合計	29,493,986	31,023,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	785,515	411,957
未払法人税等	592,818	556,374
契約負債	244,819	1,254,707
賞与引当金	778,365	1,091,060
受注損失引当金	103,525	81,685
株主優待引当金	19,100	9,227
その他	1,646,294	1,158,464
流動負債合計	4,170,439	4,563,478
固定負債		
退職給付に係る負債	510,963	498,648
役員退職慰労引当金	39,194	12,360
役員株式給付引当金	54,193	63,720
繰延税金負債	38,930	37,742
資産除去債務	99,134	99,502
その他	28,963	35,964
固定負債合計	771,379	747,938
負債合計	4,941,819	5,311,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	23,705,817	24,710,340
自己株式	△792,569	△874,223
株主資本合計	23,709,804	24,632,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,961	1,002,953
為替換算調整勘定	12,680	6,420
退職給付に係る調整累計額	35,471	7,772
その他の包括利益累計額合計	781,113	1,017,146
非支配株主持分	61,249	62,316
純資産合計	24,552,167	25,712,135
負債純資産合計	29,493,986	31,023,552

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	16,996,801	17,171,461
売上原価	11,135,729	9,671,481
売上総利益	5,861,072	7,499,979
販売費及び一般管理費	4,179,480	4,797,013
営業利益	1,681,591	2,702,966
営業外収益		
受取利息	10,386	15,934
受取配当金	29,649	37,910
為替差益	35,969	—
その他	32,987	36,638
営業外収益合計	108,992	90,483
営業外費用		
支払利息	1	27
貸倒引当金繰入額	12,810	—
為替差損	—	5,338
その他	250	572
営業外費用合計	13,063	5,938
経常利益	1,777,520	2,787,511
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,549
補助金収入	28,582	—
特別利益合計	28,582	42,549
特別損失		
固定資産除売却損	482	624
固定資産圧縮損	28,422	—
損害補償損失	—	25,850
損害補償損失引当金繰入額	—	8,150
特別損失合計	28,905	34,624
税金等調整前四半期純利益	1,777,197	2,795,435
法人税、住民税及び事業税	668,806	966,857
法人税等調整額	△189,654	△37,729
法人税等合計	479,151	929,128
四半期純利益	1,298,045	1,866,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,579	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296,466	1,865,240

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,298,045	1,866,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,012	269,991
為替換算調整勘定	92,298	△6,259
退職給付に係る調整額	△95,980	△27,699
その他の包括利益合計	231,330	236,032
四半期包括利益	1,529,376	2,102,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527,797	2,101,272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,579	1,067

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	268,210千円	260,433千円
のれんの償却費	17,799	17,799

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	3,359,768	2,709,824	6,069,593	—	6,069,593	—	6,069,593
下水道	9,194,608	202,057	9,396,666	—	9,396,666	—	9,396,666
環境その他	542,185	815,573	1,357,759	—	1,357,759	—	1,357,759
顧客との契約から 生じる収益	13,096,563	3,727,455	16,824,019	—	16,824,019	—	16,824,019
その他の収益	—	—	—	172,782	172,782	—	172,782
外部顧客への売上高	13,096,563	3,727,455	16,824,019	172,782	16,996,801	—	16,996,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,096,563	3,727,455	16,824,019	172,782	16,996,801	—	16,996,801
セグメント利益	1,562,492	77,437	1,639,930	41,661	1,681,591	—	1,681,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	4,034,350	764,095	4,798,446	4,798,446	—	4,798,446
下水道	10,809,170	104,914	10,914,084	10,914,084	—	10,914,084
環境その他	549,813	909,116	1,458,929	1,458,929	—	1,458,929
顧客との契約から 生じる収益	15,393,334	1,778,126	17,171,461	17,171,461	—	17,171,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,393,334	1,778,126	17,171,461	17,171,461	—	17,171,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,393,334	1,778,126	17,171,461	17,171,461	—	17,171,461
セグメント利益又は 損失(△)	2,829,033	△126,066	2,702,966	2,702,966	—	2,702,966

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社ドートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国内」セグメントにおいて42,549千円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社NJS  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 清 文

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 吉 野 直 志

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社NJSの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLは期中レビューの対象には含まれていません。